

海岸・河川の大規模地震・津波対策の促進

政策提言先 国土交通省

政策提言の要旨

- ・南海トラフで発生する地震（M8～9クラス）は、今後30年以内の発生確率が70%程度にまで上昇しており、震度7の揺れと巨大津波の脅威は刻々と増えています。
- ・このため、本県をはじめ大規模な被害が想定される地域においては、時間的な制約のある中で実効性の高い地震・津波対策へ優先的に投資することが必要です。特に人口の約50%が津波浸水想定区域に生活する本県では、ソフト対策と一体となって機能する最低限のハード整備が不可欠です。
- ・しかしながら、この対策を進めていくためには莫大な予算が必要であり、予算の重点配分や強靱な国土形成に向けた新たな財政支援制度の創設など国の積極的な財政支援が不可欠です。

【政策提言の具体的内容】

1. 県人口の約45%が集中するとともに、都市機能が集積する県都・高知市の被害最小化のために、浦戸湾（高知港、高知港海岸、二級河川）の地震・津波対策は急務

県人口の約45%が集中するとともに、都市機能が集積する県都高知市（浦戸湾内）は、地震による約2メートルもの地盤沈降と液状化による堤防等の沈下・倒壊に加え、津波の襲来により市街地が広範囲にわたり長期浸水するなど、これまでに例をみない都市型災害の発生が予想されており、その対策が急務です。県都高知市の浸水被害の最小化や早期の社会経済活動の復旧・復興のために、

- ① 高知新港の防波堤の延伸と粘り強い化
- ② 浦戸湾湾口部での防波堤等の整備と防潮堤の耐震対策・嵩上げ
- ③ 浦戸湾内の海岸堤防の耐震対策・嵩上げ
- ④ 浦戸湾に流入する河川堤防の耐震対策

を組み合わせた三重防護と河川堤防の耐震対策により効率的・効果的な地震・津波対策を、予算の重点配分等により迅速かつ確実に促進すべきと考えます。

2. 背後に人口や経済・都市機能が集積する高知海岸の地震・津波対策が不可欠

高知市を中心とする沿岸部（香南市～土佐市）は、人口や経済が集中し、高知龍馬空港、高知港等の重要インフラが立地するなど陸・海・空の交通の結節点ともなっており、当地域の津波被害の最小化と早期の復旧・復興が本県にとって重要です。

このため、直轄海岸施工区域（戸原、長浜、南国工区）の堤防耐震化等を迅速かつ確実に推進し、地震・津波対策を早期に完了する必要があると考えます。

3. 住民の生命・財産を守る災害に強い県土づくりを進めるために、海岸・沿岸部の二級河川の地震・津波対策の促進は不可欠

地震・津波に対して脆弱な本県においては、海岸・河川堤防の耐震化や嵩上げ等を迅速かつ強靱に促進する必要があるとあり、予算の重点配分や強靱な国土形成に向けた新たな財政支援制度の創設など国の積極的な財政支援が不可欠です。

【政策提言の理由】

- 南海トラフを震源とする大規模地震が発生すれば、太平洋側においては液状化や地殻変動に伴う海岸堤防等の沈下・倒壊による被害に加えて、大規模な津波によって浸水被害が発生すると想定されています。その中でも、本県は大規模な地盤沈降など地震・津波に対して脆弱な条件下にあり、背後地が広範囲にわたり長期浸水する可能性があります。
- 浸水被害の最小化や長期浸水を防ぐためには、防波堤や防潮堤等の整備・強化が不可欠であり、避難対策を後押しするソフト対策と合わせて、地震・津波対策を促進する必要があると考えます。

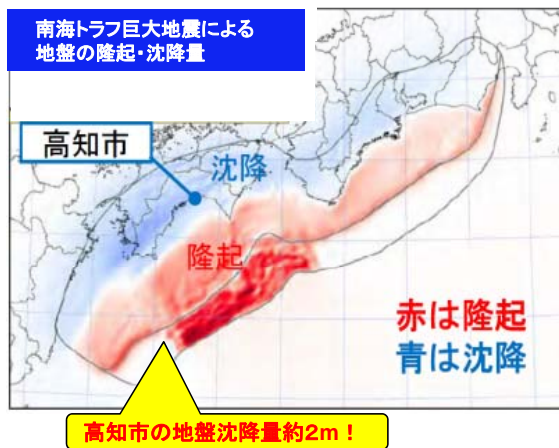
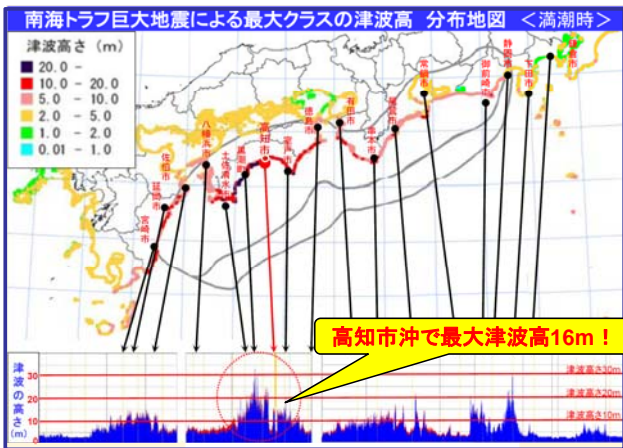
【高知県担当課】土木部 河川課、港湾・海岸課

1. 高知港（浦戸湾）の地震・津波対策の促進

～県都・高知市の被害の最小化のために～

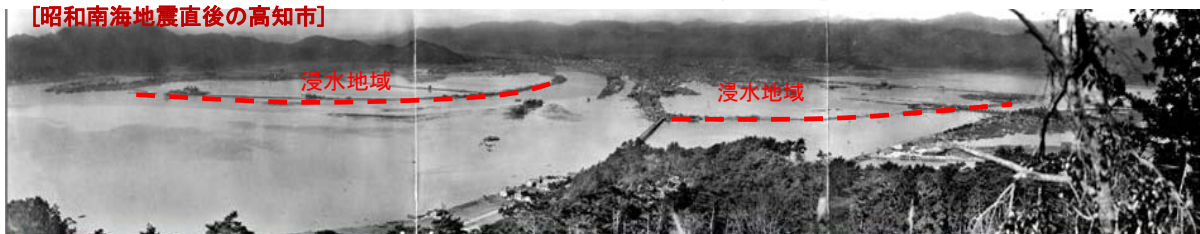
◆**県人口の約45%が集中するとともに、都市機能が集積する県都・高知市の被害最小化に向けた高知港（浦戸湾）の地震・津波対策**
 ～高知港（浦戸湾）の三重防護と河川堤防の耐震対策への予算の重点配分～

[地震・津波に対して極めて脆弱な県都高知市 ⇒ 想定エリア内でも際立つ大津波と大規模な地盤沈降]



[過去にも繰り返されてきた津波による浸水被害]

[昭和南海地震直後の高知市]



[現在の高知市]



[三重防護及び河川堤防などの耐震化による整備効果]

現状でL1津波を受けると・・・
 ◆2,800haの浸水
 ◆約1カ月半の長期浸水
 ◆13万人の長期避難

三重防護及び河川堤防などの耐震化が完了すると・・・
 ◆L1津波の進入を防止し、被害がゼロに!
 ◆L2津波に対しても長期浸水が10日あまりで解消され、社会経済活動の早期の回復が可能に!

[三重防護(海岸事業)の事業計画]

事業期間	平成28年度～平成43年度	
総事業費	国	350億円
	県	250億円

浦戸湾(三重防護、二級河川)の地震・津波対策

- ①防波堤の延伸と粘り強い化
- ②浦戸湾湾口部での防波堤整備と防潮堤の耐震対策・嵩上げ
- ③浦戸湾内の海岸堤防の耐震対策・嵩上げ
- ④浦戸湾に流入する河川堤防の耐震対策



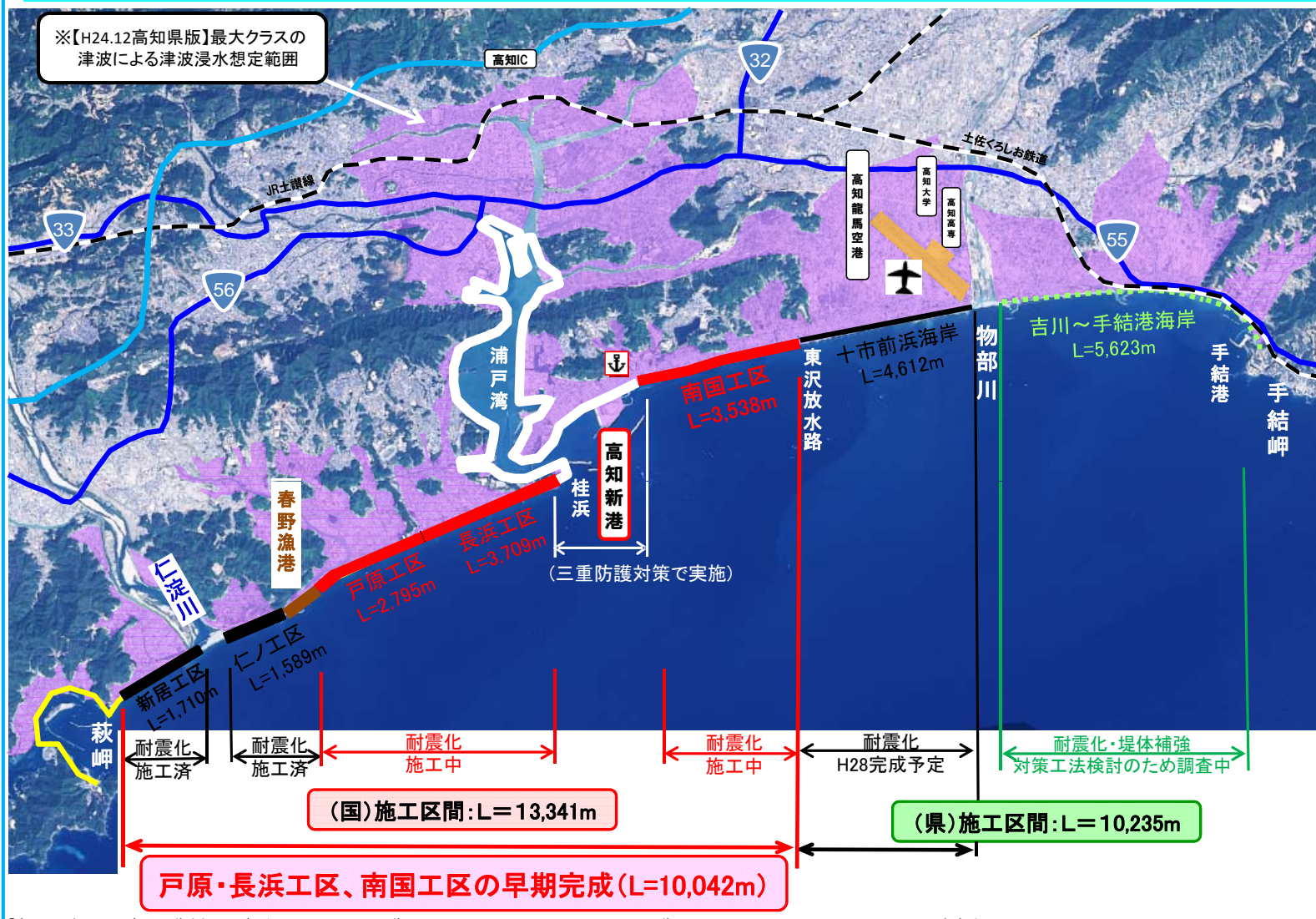
政策提言：**県都・高知市の被害を最小化するためには、浦戸湾の三重防護による地震・津波対策が急務です。国直轄事業の確実な推進と、県事業への予算の重点配分をお願いします。**

2. 背後に人口や経済・社会基盤が集積する高知海岸の地震・津波対策の促進

◆浸水被害の最小化と早期の社会経済活動の復旧・復興に向けた高知海岸の地震・津波対策

～海岸堤防・護岸の耐震化等の迅速かつ確実な促進～

高知海岸の地震・津波対策



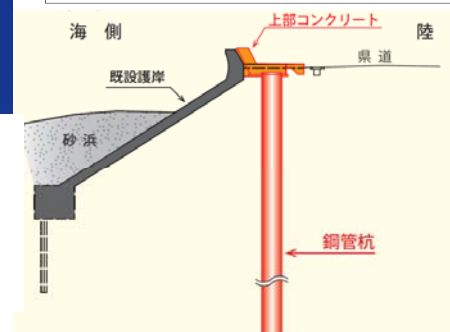
東日本大震災では、津波により仙台空港が壊滅的な被害を受け、約1ヶ月間閉鎖



堤防の液状化対策等が早急に必要
〔高知龍馬空港周辺でも仙台空港と同様な津波被害が想定される〕



堤防の耐震対策工法(例)



〔全国ランドサットモザイク画像を加工 データソース:Landsat8画像(GSI,TSIC,GEO Grid/AIST), Landsat8画像(courtesy of the U.S. Geological Survey), 海底地形(GEBCO)〕

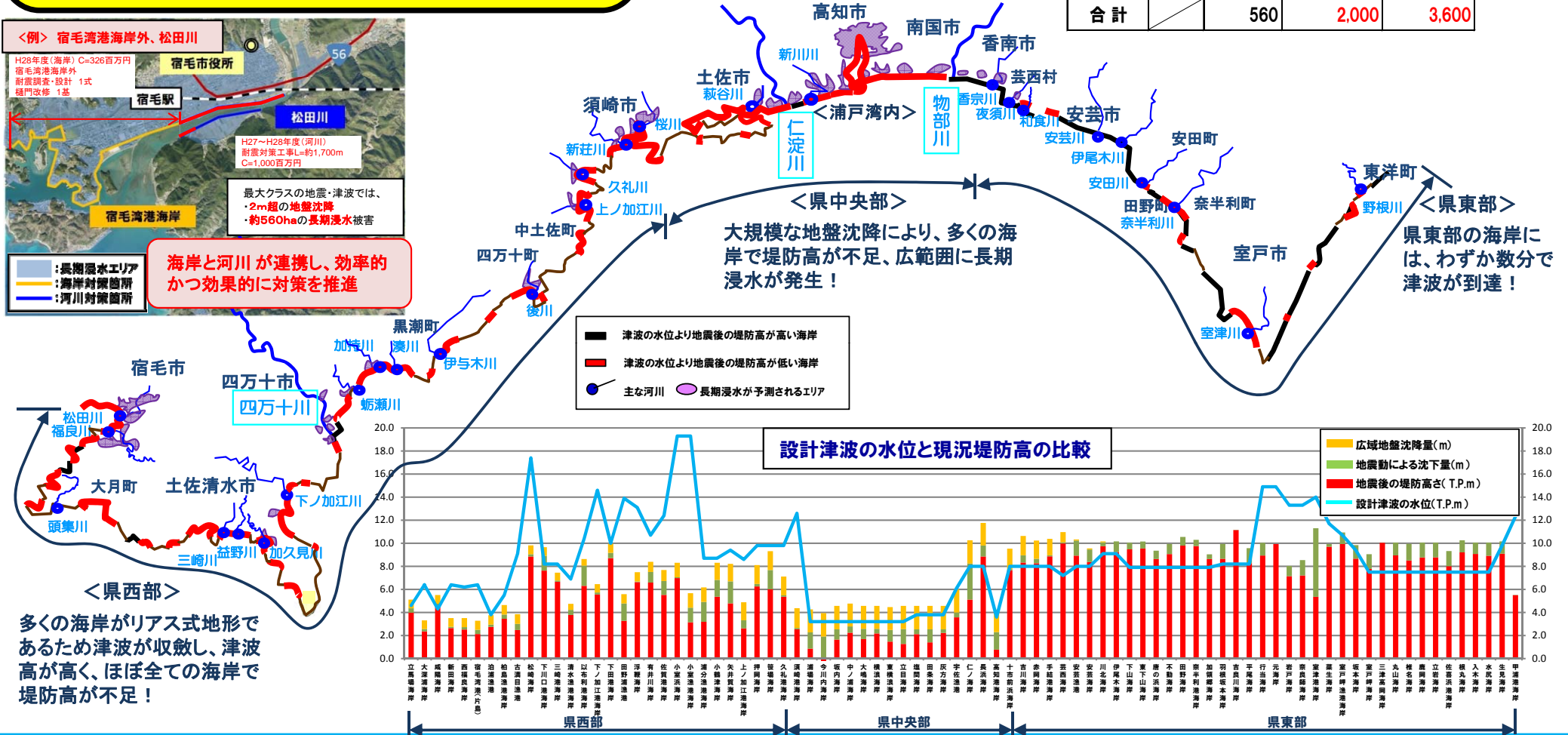
政策提言： 県都高知市を中心とする沿岸部は、人口や都市機能が集積し、高知龍馬空港・高知港等の重要インフラが立地するなど、陸・海・空の交通の結節点ともなっており、当地域で地震・津波対策を進めることで浸水被害の最小化と早期の社会経済活動の復旧・復興が可能となります。このため、直轄高知海岸の堤防耐震化等を迅速かつ確実に推進し、地震・津波対策の早期完成をお願いします。

3. 災害に強い県土づくりに向けた海岸・河川堤防の地震・津波対策の促進

- ◆ 県が管理する海岸の延長は200kmあり、このうち、145km(73%)でL1津波に対し、堤防高が不足
- ◆ 県が管理し、津波遡上が想定される河川は168河川あり、このうち、153河川(91%)で堤防高が不足
- ◆ 住民の命や財産を守るための地震・津波対策を行うとすれば莫大な予算(約3,600億円)が必要!

◆ まずは2030年頃までに、津波から一定の生活基盤やインフラを守り、避難時間を確保するための堤防高さでの整備(県中央部を除く)を行ったとしても、約2,000億円が必要!

所管別の内訳	箇所数	計画延長(km)	避難時間等を確保するための整備高での必要額(億円)	L1対策での必要額(億円)
海岸	126	145	700	1,000
河川	153	415	1,330	2,600
合計		560	2,000	3,600



政策提言: 住民の生命・財産を守り、素早い復旧・復興に繋げる災害に強い県土づくりを進めるためには、海岸や河川堤防の地震・津波対策(耐震化や嵩上げ)は不可欠です。海岸と河川が連携し、効率的かつ効果的に対策を促進するためには、予算の重点配分や強靱な国土形成に向けた新たな財政支援制度の創設など、国の積極的な財政支援が必要と考えます。